



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月26日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,492	39.4	146	—	18	—	△26	—
2022年3月期	1,788	20.8	△535	—	△491	—	△308	—

（注）包括利益 2023年3月期 118百万円（－％） 2022年3月期 △228百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△5.18	—	△2.5	0.9	5.9
2022年3月期	△59.93	—	△29.6	△25.3	△29.9

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,125	1,109	52.2	215.29
2022年3月期	1,808	991	54.8	192.30

（参考）自己資本 2023年3月期 1,109百万円 2022年3月期 991百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△128	△6	△75	679
2022年3月期	△525	137	△46	807

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2024年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	△5.7	△80	—	△90	—	△100	—	△19.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,154,580株	2022年3月期	5,154,580株
2023年3月期	542株	2022年3月期	542株
2023年3月期	5,154,038株	2022年3月期	5,154,038株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	829	0.8	△142	—	△133	—	△131	—
2022年3月期	823	11.3	△171	—	△140	—	△87	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△25.54	—
2022年3月期	△16.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	696	41	6.0	8.08
2022年3月期	901	173	19.2	33.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 41百万円 2022年3月期 173百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるグローバル経済は、ロシア-ウクライナ戦争の長期化により、原材料・エネルギー価格のさらなる高騰に見舞われ、インフレーションが世界的に進行し予断を許さない状況となっています。また、ゼロコロナ政策を進める中国の大規模ロックダウンが、生産・物流面へ大きな影響を及ぼしました。低金利政策の続いた日本では、大幅な円安基調が見られました。

研修市場の傾向としては、特に日本においては「リスクリング支援」への政府による1兆円の投資が表明されたこと、及び「人的資本経営」の関連で上場企業は「人的資本情報の開示」が要求されるようになったことにより、研修ニーズは拡大基調にあります。EUはインフレーションの影響で、研修予算の手控え傾向が出ており、米国において、IT業界を中心とした人材削減が始まりましたが、雇用統計は依然堅調に推移しています。

日本及び米国での当連結会計年度の実績は下記となります。

#### 国内

・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。

同社のLMS上に当社商品「ハイブリッドラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。

#### 海外

・2023年3月に“ビジネス界のアカデミー賞”と称される世界最高峰のビジネス賞“スティービー・アワード”第17回（2023年）「セールス&カスタマー・サービス部門」で2つの賞を受賞しました。

セールス・トレーニング・プラクティス・オブ・ザ・イヤー金賞

ベストユースオブ・ソートリーダーシップ・イン・ビジネス・ディベロップメント銅賞

・2023年3月に「Training Industry.com」から、「2023年セールス・トレーニングおよびイネーブルメント企業トップ20社」に15年連続して選ばれました。

・2023年3月に「Training Industry.com」から、「2023年リーダーシップ・トレーニング企業トップ20社」に14年連続して選ばれました。

日本の売上回復が遅れておりながらも、米国での売上高が回復基調にあり、大型の複数年ライセンス契約を受注したため、当連結会計年度においてはグループ全体で売上高は前年同期比で大幅な増収となり、営業利益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高24億9千2百万円（前期比39.4%増）、営業利益1億4千6百万円（前連結会計年度は5億3千5百万円の営業損失）、経常利益1千8百万円（前連結会計年度は4億9千1百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する当期純損失は2千6百万円（前連結会計年度は3億8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (イ) 国内

日本では、当連結会計年度の大半の期間中、企業研修市場は回復傾向にあり、新規の引合いも増加してまいりましたが、既存大型案件で本年度は受注できなかった案件がありました。しかしながら、新規領域であるイノベーション・イネーブルメント分野での新規受注が進んだことと、グループ内ロイヤリティ収入の増加により増収となりました。販売管理費につきましては、グローバルでのマーケティングと研究開発費用負担分が増加しておりますが、引続き抑制策を続けております。

この結果、売上高8億3千8百万円（前期比1.8%増）、営業損失1億3千6百万円（前連結会計年度は1億6千5百万円の営業損失）となりました。

#### (ロ) 北米

米国では、物流の混乱やインフレーションの影響はあるものの、継続してマーケットは回復傾向にあり、売上高も回復基調にありました。また、第4四半期連結会計期間に5年契約の大型ライセンス契約の受注があり、収益認識上は当連結会計年度の売上計上となるため、大幅な増収増益となりました。

販売管理費については、2022年3月に実施した人件費削減策及びITのアウトソーシング策の継続により引続きコストを削減しております。

この結果、売上高14億5千9百万円（前期比142.9%増）、営業利益4千7百万円（前連結会計年度は5億8千9百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ (英国) の売上高は堅調であります。急激なインフレーションによる経済への影響で企業の研修投資意欲が減退しており、引続き減収減益となっております。引続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しておりますが、営業体制の変更 (要員減) により、減収減益となっております。

この結果、売上高3億8百万円 (前期比13.6%減)、営業損失1千5百万円 (前連結会計年度は1千9百万円の営業利益) となりました。

(ニ) 中国

中国では、新型コロナウイルス感染症のため、当連結会計年度に二度大規模なロックダウンが行われました。この影響により大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高8千4百万円 (前期比34.2%減)、営業損失4千万円 (前連結会計年度は1千5百万円の営業損失) となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、経済活動は拡大しており、増収となりましたがグループ内支払い経費の増加により減益となっております。アジアでは、引続きグループ内での受注案件が増加した結果、増収となりましたが、原価が先行しており、増収減益となりました。

この結果、売上高1億6千2百万円 (前期比33.2%増)、営業損失1千6百万円 (前連結会計年度は1百万円の営業損失) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14億6千5百万円 (前連結会計年度末は15億6千7百万円) となり、1億2百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少1億2千1百万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6億6千万円 (前連結会計年度末は2億4千万円) となり、4億1千9百万円増加いたしました。これは、主に長期未収入金の増加4億5千4百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6億1千2百万円 (前連結会計年度末は5億9千8百万円) となり、1千3百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金金の減少4千万円があったものの、その他の増加5千4百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億3百万円 (前連結会計年度末は2億1千8百万円) となり、1億8千5百万円増加いたしました。これは、主に長期未払費用の増加2億1千1百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、11億9百万円 (前連結会計年度末は9億9千1百万円) となり、1億1千8百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の増加1億4千5百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少し、6億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、1億2千8百万円 (前連結会計年度は5億2千5百万円の資金の減少) となりました。この主な理由は、収入とし長期未払費用の増加額2億1千1百万円があったものの、支出として長期未収入金の増加額4億5千4百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、6百万円 (前連結会計年度は1億3千7百万円の資金の増加) となりました。この主な理由は、支出として有形固定資産の取得による支出1千1百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、7千5百万円（前連結会計年度は4千6百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として短期借入金の返済による支出4千百万円及びリース債務の返済による支出2千7百万円等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やプラットフォームの継続開発、コンテンツの非同期化など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2023年3月期の剰余金の配当につきましては、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金が依然として赤字のため、無配とさせていただきます、引続き配当可能剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

(4) 今後の見通し

イ. 業績の概要

グローバルに展開する世界でも数少ない人材育成企業として、日本企業の変革期における次世代リーダーの育成や、欧米のグローバル企業が計画する人材育成を、他社にない体制で実施できる強みを発揮していきます。

2024年3月期は、資金を調達し発展に向けた投資を積極的に行っていくため、利益面では一時的に減少し、営業損失を計上することを予想しています。

ロ. セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

(イ) 国内

人材育成に対する重要性は高まっているとの企業の認識は強く、引き続き案件の引き合いがあります。

顧客側の関心の高い、イノベーション・イネーブル領域、価値創造型リーダーシップ育成等については、新たな商品開発を行いながら営業活動を進める計画です。

2024年3月期は特にイノベーション・イネーブル領域での新規商品群への開発投資を強化する予定です。

(ロ) 北米

事業活動としては、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型案件の提案に引き続き注力する予定です。

マーケティングとしては、リードを生成するためのWebマーケティングに引き続き注力する計画です。

(ハ) 欧州

欧州は引き続き、新規の顧客開拓に引き続き力を入れていきます。また、2024年3月期は継続して営業要員を補強し、提案・受注体制の強化を予定しております。

(ニ) 中国

営業マネジメントを強化し、地元資本企業へのマーケティング、セールス活動を増加させていく予定です。

(ホ) アジア・パシフィック

インドを中心としたアジア・パシフィックは、自グループ内営業育成・マーケティング・会計など、より広域な支援・共同運用体制を敷いて、効率化を強化していきます。インドでは営業要員を増強し売上増を図る計画です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、前連結会計年度においては、重要な営業損失5億3千5百万円、経常損失4億9千1百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3億8百万円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー5億2千5百万円を計上しました。なお、当連結会計年度においては、営業利益1億4千6百万円、経常利益1千8百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2千6百万円、マイナスの営業キャッシュ・フロー1億2千8百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事

項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	869,389	747,469
受取手形、売掛金及び契約資産	609,552	573,994
有価証券	38	42
棚卸資産	7,242	4,243
その他	83,286	149,048
貸倒引当金	△1,647	△9,564
流動資産合計	1,567,861	1,465,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,128	128,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161,618	△127,748
建物及び構築物 (純額)	18,510	297
工具、器具及び備品	119,448	133,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,410	△131,545
工具、器具及び備品 (純額)	1,037	1,708
リース資産	65,411	65,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,411	△65,411
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	19,547	2,005
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,026	2,062
退職給付に係る資産	80,931	66,324
敷金及び保証金	87,526	87,827
繰延税金資産	160	710
長期未収入金	341	455,303
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△4,769	△8,969
投資その他の資産合計	221,217	658,259
固定資産合計	240,764	660,265
資産合計	1,808,626	2,125,499



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,015	140,441
短期借入金	100,625	60,625
1年内返済予定の長期借入金	7,497	9,996
リース債務	23,049	8,769
未払金	18,949	16,852
未払費用	116,637	129,009
未払法人税等	7,539	4,540
未払消費税等	23,399	3,046
契約負債	158,691	168,194
賞与引当金	12,193	11,365
その他	5,096	59,204
流動負債合計	598,695	612,045
固定負債		
長期借入金	92,503	82,507
リース債務	17,784	3,906
繰延税金負債	32,905	33,110
退職給付に係る負債	8,159	7,884
資産除去債務	41,263	41,011
長期未払費用	—	211,163
その他	26,198	24,281
固定負債合計	218,814	403,864
負債合計	817,510	1,015,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	△609,483	△636,189
自己株式	△216	△216
株主資本合計	670,451	643,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	320,665	465,843
その他の包括利益累計額合計	320,665	465,843
純資産合計	991,116	1,109,589
負債純資産合計	1,808,626	2,125,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,788,494	2,492,351
売上原価	476,343	710,219
売上総利益	1,312,151	1,782,131
販売費及び一般管理費	1,847,530	1,635,969
営業利益又は営業損失(△)	△535,378	146,162
営業外収益		
受取利息	1,262	853
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	18,015	—
投資事業組合運用益	18,844	4
役員報酬返納額	2,866	4,120
補助金収入	—	2,500
雑収入	6,517	755
営業外収益合計	48,506	9,233
営業外費用		
支払利息	1,912	2,688
為替差損	—	128,214
雑損失	2,633	5,914
営業外費用合計	4,545	136,817
経常利益又は経常損失(△)	△491,417	18,578
特別利益		
固定資産売却益	16,800	—
投資有価証券売却益	24,963	—
補助金収入	122,323	—
短期売買利益受贈益	16,097	—
その他	—	585
特別利益合計	180,184	585
特別損失		
減損損失	821	10,634
子会社清算損	—	35,013
為替換算調整勘定取崩損	—	567
関係会社整理損	772	—
子会社における送金詐欺損失	—	5,462
その他	—	47
特別損失合計	1,594	51,725
税金等調整前当期純損失(△)	△312,826	△32,561
法人税、住民税及び事業税	6,445	1,833
法人税等還付税額	△6,149	△487
法人税等調整額	△4,223	△7,203
法人税等合計	△3,927	△5,856
当期純損失(△)	△308,899	△26,704
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△308,899	△26,704

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△308,899	△26,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,247	—
為替換算調整勘定	81,228	145,178
その他の包括利益合計	79,981	145,178
包括利益	△228,918	118,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△228,918	118,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	△422,801	△216	857,133
会計方針の変更による累積的影響額			122,216		122,216
会計方針の変更を反映した当期首残高	722,698	557,452	△300,584	△216	979,350
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△308,899		△308,899
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△308,899	—	△308,899
当期末残高	722,698	557,452	△609,483	△216	670,451

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,247	239,436	240,684	1,097,817
会計方針の変更による累積的影響額				122,216
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,247	239,436	240,684	1,220,034
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△308,899
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,247	81,228	79,981	79,981
当期変動額合計	△1,247	81,228	79,981	△228,919
当期末残高	—	320,665	320,665	991,116

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	△609,483	△216	670,451
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△26,704		△26,704
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△26,704	—	△26,704
当期末残高	722,698	557,452	△636,189	△216	643,746

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	320,665	320,665	991,116
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△26,704
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	145,178	145,178	145,178
当期変動額合計	145,178	145,178	118,473
当期末残高	465,843	465,843	1,109,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△312,826	△32,561
減価償却費	7,053	7,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△388	11,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,184	△907
受取利息及び受取配当金	△2,262	△1,853
支払利息	1,912	2,688
固定資産売却損益 (△は益)	△16,800	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,963	—
補助金収入	△122,323	△2,500
減損損失	821	10,634
短期売買利益受贈益	△16,097	—
関係会社整理損	772	—
子会社清算損益 (△は益)	—	35,013
投資事業組合運用損益 (△は益)	△18,844	△4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△31,305	63,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,940	3,214
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△130	△454,962
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,206	△61,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,091	7,628
契約負債の増減額 (△は減少)	3,282	2,370
未払金の増減額 (△は減少)	△11,865	△2,097
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,872	6,489
長期未払費用の増減額 (△は減少)	—	211,163
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,751	44,107
その他	△3,854	22,358
小計	△539,519	△128,891
利息及び配当金の受取額	2,431	1,840
利息の支払額	△1,904	△2,650
法人税等の支払額	△17,779	△4,871
法人税等の還付額	12,783	3,692
補助金の受取額	2,748	2,500
短期売買利益の受取額	16,097	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525,142	△128,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合分配金による収入	13,097	—
有形固定資産の取得による支出	△526	△11,857
無形固定資産の売却による収入	16,800	—
投資有価証券の売却による収入	106,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,572	△38
その他	649	5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,593	△6,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△40,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△7,497
リース債務の返済による支出	△31,590	△27,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,590	△75,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,596	82,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,543	△127,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,774	807,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△215
現金及び現金同等物の期末残高	807,231	679,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。なお、当連結会計年度においては、営業利益146,162千円、経常利益18,578千円、親会社株主に帰属する当期純損失26,704千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー128,379千円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にありますが、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッドラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睥んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後はグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	652,602	580,231	336,322	123,577	95,760	1,788,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,010	20,439	20,692	4,241	26,106	242,491
計	823,613	600,671	357,014	127,819	121,867	2,030,986
セグメント利益又は損失(△)	△165,837	△589,203	19,285	△15,843	△1,129	△752,729
セグメント資産	805,606	616,633	453,520	131,347	136,335	2,143,444
その他の項目						
減価償却費	—	—	7,053	—	—	7,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	526	526

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	552,071	1,444,527	285,354	61,917	148,480	2,492,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,828	14,694	22,977	22,156	13,874	351,530
計	829,899	1,459,221	308,331	84,073	162,354	2,843,881
セグメント利益又は損失（△）	△142,259	47,580	△15,228	△40,935	△16,688	△167,531
セグメント資産	394,657	1,383,239	393,895	99,367	187,426	2,458,585
その他の項目						
減価償却費	—	—	7,119	—	—	7,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	10,634	182	—	1,040	11,857

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,030,986	2,843,881
セグメント間取引消去	△242,491	△351,530
連結財務諸表の売上高	1,788,494	2,492,351

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△752,729	△167,531
セグメント間取引消去	217,350	313,693
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△535,378	146,162

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,143,444	2,458,585
セグメント間取引消去	△483,648	△497,639
全社資産（注）	148,830	164,553
連結財務諸表の資産合計	1,808,626	2,125,499

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
655,131	554,901	284,286	127,647	166,528	1,788,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
0	0	19,467	0	80	19,547

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
554,388	1,444,761	228,779	65,066	199,355	2,492,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
0	0	836	0	1,168	2,005

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
—	422	—	—	399	821

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
—	10,634	—	—	—	10,634

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	192円30銭	1株当たり純資産額	215円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△59円93銭	1株当たり当期純損失(△)	△5円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	991,116	1,109,589
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	991,116	1,109,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,154,038	5,154,038

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△308,899	△26,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△308,899	△26,704
期中平均株式数(株)	5,154,038	5,154,038

(重要な後発事象)

(第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行)

当社は、2023年4月7日開催の取締役会において、以下のとおり、香港に所在する機関投資家であるLong Corridor Asset Management Limitedが一任契約の下に運用を行っている、英国領ケイマン島に設立された免稅有限責任会社(Exempted Company in Cayman with Limited Liability)であるLong Corridor Alpha Opportunities Master Fund(以下「LCA0」という。)及び英国領ケイマン島に設立された分離ポートフォリオ会社(Segregated Portfolio Company)であるLMA SPCの分離ポートフォリオ(Segregated Portfolio)であるMAP246 Segregated Portfolio(以下「MAP246」といい、LCA0及びMAP246を個別に又は総称して、以下「割当予定先」という。)を割当予定先として第三者割当の方法による第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)を発行することについて決議し、2023年4月24日に払込が完了しております。

1. 本新株予約権発行の概要

(1) 割当日	2023年4月24日
(2) 発行新株予約権数	12,500個
(3) 発行価額	総額 1,775,000円 (本新株予約権1個につき142円)
(4) 当該発行による潜在株式数	1,250,000株(新株予約権1個につき100株) 本新株予約権の下限行使価額は86円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は1,250,000株です。
(5) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	215,525,000円(差引手取金概算額:211,125,000円) (内訳) 本新株予約権 新株予約権発行による調達額:1,775,000円 新株予約権行使による調達額:213,750,000円 差引手取金概算額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、減少する可能性があります。
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 171円 2023年4月25日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日(以下、「修正日」といいます。)の属する週の前週の最終取引日(以下、「修正基準日」といいます。)の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の小数第1位未満の端数を切り上げた金額(以下、「修正基準日価額」といいます。)が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、本新株予約権の行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます。 なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、修正後の行使価額(以下、「修正後行使価額」といいます。)が下限行使価額である86円を下回る場合となる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。 なお、上限行使価額はありません。
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法によって行います。 LCA0 10,000個 MAP246 2,500個
(8) 新株予約権の行使期間	2023年4月25日から2025年4月24日までとします。
(9) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る総数引受契約(以下、「本新株予約権引受契約」といいます。)を締結する予定です。 本新株予約権引受契約においては、割当予定先が当社の事前の書面による承認を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が割当予定先の本新株予約権引受契約上の地位及びこれに基づく権利義務を承継する旨が規定される予定です。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (千円)	発行諸費用の概算額 (千円)	差引手取概算額 (千円)
215, 525	4, 400	211, 125

- (注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の発行価額の総額 (1, 775千円) に、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額 (213, 750千円) を合算した金額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額の内訳は、株式会社Stewart McLarenへの新株予約権公正価値算定費用 (1, 500千円)、調査費用及び登録免許税等 (1, 700千円)、有価証券届出書作成費用その他 (1, 200千円) です。
4. 払込金額の総額は、全ての本新株予約権が当初行使価額で行使された場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の払込金額の総額及び差引手取概算額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を取得し消却した場合、又は買取った場合には、払込金額の総額及び差引手取概算額は減少する可能性があります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
当社新規商品群の開発投資資金	211, 125	2023年4月から2025年4月
合計	211, 125	

- (注) 1. 上記の金額は本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とした金額です。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、減少する可能性があります。
2. 当社は本新株予約権の払込みにより調達した資金を上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。